

外相「中国を脅威とみなさず」

参院特別委 大門議員が質問

岸田文雄外相は5日の参院安保法制特別委員会で、日本共産党の大門みきし議員が「中国脅威」論に根拠がないことを事実に基づいて指摘したのに対して、「日本政府は中国を脅威とみなしてはいない」と明言しました。戦争法案を押し通すために政府・与党が盛んに宣伝している「脅威」論が成り立たないことを、政府自身が認めた形です。

質問する大門みきし議員
5日、参院安保特委



大門氏は、南シナ海や尖閣諸島問題での中国の一方的行動に対し日本共産党が批判的立場を表明してきたことについて、デニス・ブレア元米太平洋軍司令官が南シナ海を「軍事対立のない地域」と冷静な見方をしていることを紹介しました。

中谷元・防衛相は5日の参院安保法制特別委員会、戦争法案に基づき米軍などへの兵たん支援として可能になる武器・弾薬の輸送をめくり、核兵器の輸送も「法文上は排除していない」と認めました。民主党の白眞勲議員への

大門氏は、南シナ海問題でも東南アジア諸国と中国との間で「南シナ海行動規範」(COC)締結に向けた平和解決の流れがあることについて、「いま重要なのは外交解決に徹する姿勢だ」と強調しました。

↓関連の面

戦争法案の必要論崩れる

中谷元・防衛相は5日の参院安保法制特別委員会、戦争法案に基づき米軍などへの兵たん支援として可能になる武器・弾薬の輸送をめくり、核兵器の輸送も「法文上は排除していない」と認めました。民主党の白眞勲議員への

中谷元・防衛相は5日の参院安保法制特別委員会、戦争法案に基づき米軍などへの兵たん支援として可能になる武器・弾薬の輸送をめくり、核兵器の輸送も「法文上は排除していない」と認めました。民主党の白眞勲議員への

中谷氏は「わが国は非核三原則があるのでありえない」と述べ、核兵器輸送を否定しようとしたが、非核三原則は国内で「核兵器をもたず、作らず、持ち込ませず」との原則。戦争法案での武器・弾薬の輸送は海外での「戦闘地域」を想定したものです。

自衛隊による武器・弾薬の輸送の問題では、日本共産党の小池晃議員が7月29日の同委員会、ロケット弾などの輸送について追及。3日には、井上哲士議員が同委員会でクラスター爆弾などの非人道兵器の輸送について追及しました。

核兵器輸送「排除せず」

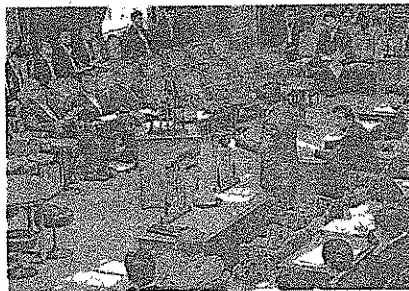
戦争法案で防衛相が認める

2/6
五旗

「国と国との問題は、事実に基づき冷静に判断すべきだ。政治家が意図的に国民をおおることがあってはならない」一。日本共産党の大門みきし議員は5日の参院安保法制特別委員会で、自民党議員が「戦争法案」を通過しようとしておろしたている「中国脅威」論の根拠のなさを、米政府・軍関係者の発言などを示して解き明かしていきました。

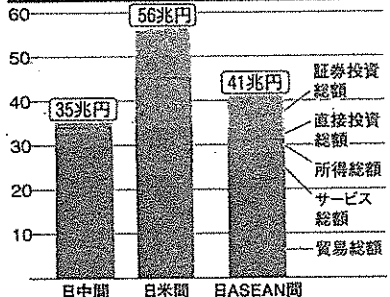
2/6
新報

参院安保特 大門議員の質問

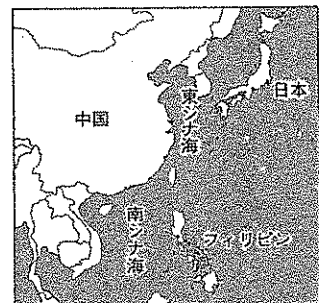


質問する大門みきし議員＝5日、参院安保特委

国際収支から見る相互依存関係(2014年)



※総額＝日本の輸出＋輸入、受取・支払絶対額の合計
日本銀行資料をもとに大門事務所作成



①デニス・ブレア米太平洋軍元司令官の発言(4月14日、外国特派員協会)

(台湾や尖閣諸島問題について)中国が軍事力で彼らの野望を実現する可能性はきわめて少ない。軍事作戦の実施はきわめて大きなリスクを負うことを中国は知っている。
(南シナ海について) 現実には、軍事対立のない地域だといえる。対立は、統治権をめぐる紛争であり、海城全体についての規制、油井掘削船の配備などであり、軍事対立よりもはるかに低い水準。どの国も、軍事対立へのエスカレーションを望んでいない。

②ダニエル・ラッセル米國務次官補の発言(7月21日、「第5回南シナ海会議」)

われわれは、中国の国家主席や首相と、オバマ大統領との20回以上におよぶ会談、また「戦略・経済対話」や他の協議を通じて理解をすすめてきた。両国関係に基礎を据えたのであり、それは緊張あるいは危機にさえも耐えることのできるものだ。

中国「脅威」論に根拠なし

大門氏は、米太平洋軍のブレア元司令官が4月、南シナ海で「紛争が起きつつある現実的危険性はみられない」と語るなど、安倍政権とは全く違った認識を示していることを紹介しました。(別項①) とは軍事面だけでなく、経済、文化をトータルにとらえて今起きている問題をみないといけない」と指摘し、日中間の経済相互依存度の深さをあらわす資料を示しました。(別項②)

宮沢洋一経済産業相は、

大門氏は、日本と中国は1972年の国交回復以来、紛争は「平和的手段に解決(する)」ことを繰り返して確認し、2008年の「戦略的互恵関係」の開幕したASEAN(東南

日本企業4万社以上が中国に進出し、輸出先としては米国に次ぐ2位、輸入元では1位で貿易総額も米圏を超え1位であることをあげ、「大変重要な市場と認識している」と語りました。
しかし東南アジアの国々は、話し合いで解決する道を探し、アメリカも平和的に解決しようと努力しています。(別項②)

前向き姿勢を示す
これに対し岸田文雄外相は「中国を脅威とみていない」と発言。法的拘束力がある南シナ海行動規範(COC)について、4日から「戦争シミュレーション」を行っている事実を、大門氏は同省の内部資料を示して批判。「今こそ外交的な解決手段をとることが一番大事だ」と主張しました。

包括的推進に関する日中共同声明でも「互いに脅威とならない」共に努力して、東シナ海を平和・協力・友好の海とする」と確認していることを示しました。
一方、防衛省は対話どころか中国軍にどう対応するのか「戦争シミュレーション」を行っている事実を、大門氏は同省の内部資料を示して批判。「今こそ外交的な解決手段をとることが一番大事だ」と主張しました。